Family list 4 family members for: JP5007492 Derived from 3 applications.

- Process for preparation of copolymer Publication info: EP0475785 A2 - 1992-03-18 EP0475785 A3 - 1993-04-14
- 2 PRODUCTION OF COPOLYMER
 Publication info: JP5007492 A 1993-01-19
- 3 PROCESS FOR PREPARATION OF COPOLYMER Publication info: US5200332 A 1993-04-06

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

Cracy Paper Son Service

THIS PAGE BLANK (USPTO)

PRODUCTION OF COPOLYMER

Patent number:

JP5007492

Publication date:

1993-01-19

Inventor:

YAMANE TSUNEO; UEDA SHUNSAKU; IMAGAWA SHIGEKI; TOKUNAGA YOSHIHARU; TAWARA

TORAICHI; YASAKA HIROYUKI; URAGAMI SADAJI

Applicant:

MITSUBISHI GAS CHEMICAL CO

Classification:

- international:

- european:

Application number: JP19910257030 19910909

C12P7/62

Priority number(s): JP19910257030 19910909; JP19900242605 19900914

Report a data error here

Abstract of JP5007492

PURPOSE:To massively produce the copolymer of D-3-hydroxybutyrate and D-3-hydroxypivalate at a low cost by culturing a poly-3-hydroxybutyrate- producing bacterium under specific conditions to accumulate the copolymer in the cells thereof. CONSTITUTION:A bacterium (e.g. methylobacterium fujisawaens NCIB 12417) having an ability to produce poly-3-hydroxybutyrate is mainly multiplied in the first stage. The multiplied bacterium is subsequently cultured at 30 deg.C for two days with reciprocatively shaking, while being brought into contact with a mixture of a 3-7C primary alcohol (e.g. n-amyl alcohol) and a carbon source (e.g. glucose) capable of being used as an energy source for the bacterium or with the 3-7C primary alcohol, and the cells of the cultured bacterium are collected by a centrifugal method, dried at 60 deg.C and subsequently extracted with chloroform, etc., to provide the objective copolymer of D-3-hydroxybutyrate and D-3-hydroxypivalate which has excellent biodegradability and bio- compatibility and which is useful for producing operation yarns, etc.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(C *93U)) WALL () 37 8 8 ()

THIS PAGE BLANK (USPT 3)

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-7492

(43)公開日 平成5年(1993)1月19日

(51) Int.Cl. ⁵ C 1 2 P 7/62 // (C 1 2 P 7/62 C 1 2 R 1:38) (C 1 2 P 7/62 C 1 2 R 1:05)		整理番号 F I -4B 審査請求 未離	技術表示箇所 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象 対象
(21)出顯番号	特顧平3-257030	(71)出願力	000004466
			三菱瓦斯化学株式会社
(22)出顧日	平成3年(1991)9月9日		東京都千代田区丸の内2丁目5番2号
		(72)発明者	
(31)優先権主張番号	特願平2-242605		愛知県名古屋市千種区若水3丁目22番地の
(32)優先日	平 2 (1990) 9 月14日	· ·	1
(33)優先権主張国	日本(JP)	(72)発明者	
			愛知県豊明市三崎町社13番地の8
		(72)発明者	新 今川 茂樹
			新潟県新潟市太夫浜宇新割182番地 三菱
			瓦斯化学株式会社新潟研究所内
	·	·	最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 共重合体の製造法

(57)【要約】

【構成】ポリー3-ヒドロキシブチレートを生産する能力を有する細菌を、前段で該細菌を主として増殖させ、後段で該細菌が利用することの出来る炭素源と3~7の第一アルコールとの混合物に接触させることにより、菌体内にD-3-ヒドロキシブチレートおよびD-3-ヒドロキシバリレートからなる共重合体を合成蓄積させる。

【効果】D-3-ヒドロキシブチレートおよびD-3-ヒドロキシバリレートからなる共重合体を大量かつ安価に生産することができる。

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】ポリー3ーヒドロキシブチレートを生産す る能力を有する細菌を、前段で該菌体を主として増殖さ せ、後段で該細菌がエネルギー源とすることの出来る炭 素源と炭素数3~7の第一アルコールとの混合物または 炭素数3~7の第一アルコールに接触させることによ り、該菌体内にD-3-ヒドロキシブチレートおよびD -3-ヒドロキシパリレートからなる共重合体を合成者 積させ、この共重合体を当該菌体から取得することを特 徴とする共重合体の製造法。

【請求項2】後段で用いる炭素数3~7の第一アルコー ルとしてn-アミルアルコールもしくはその誘導体を用 いることを特徴とする請求項1に記載の方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はD-3-ヒドロキシブチ レート(以下B成分と記す)およびD-3-ヒドロキシ パリレート (以下 V成分と記す) を含有する共重合体の 製造法に関するものである。

[0002]

【従来技術、発明が解決しようとする課題】ポリー3-ヒドロキシプチレート (以下PHBと記す) は、エネル ギー貯蔵物質として数多くの微生物の菌体内に生成、蓄 積され、優れた生物分解性と生体適合性とを示す熱可塑 性高分子であることから、環境を保全する"クリーン" プラスチックとして注目され、手術糸や骨折固定用材な どの医用材料および医薬や農薬を徐々に放出する除放性 システムなどの多方面への応用が永年にわたり期待され てきた。特に、近年、合成プラスチックが環境汚染や資 源環境の観点から深刻な社会問題になるに至り、PHB 30 は石油に依存しないパイオポリマーとして注目されてい る。しかしながら、PHBは、融点が熱分解温度に近 く、かつ脆いという欠点から実用化は困難である。

【0003】そこで、これらの問題を解決すべく検討が 行われ、融点が低下し、軟らかくなり加工性が改善され たB成分とV成分を含有する共重合体およびその製造法 が報告されている(特開昭57-15093公報、特開 昭59-220192公報、特開昭63-269989 公報、特開平1-69622公報)。これらの公報に ンを制限するなどの方法による増殖制限条件下で、グル コースープロピオン酸、グルコースーイソ酪酸、グルコ ースー吉草酸との混合物に接触させることにより共重合 体を製造する方法が記載されているが、これらの方法は 生産コストが高いなど工業的生産には不十分である。

【0004】そこで本発明者らは、B成分とV成分を含 有する共重合体をより安定に、大量にかつ安価に製造す る方法を鋭意研究し、本発明に到達した。

[0005]

【課題を解決するための手段、作用】本発明者らは、P 50 リイ、ハイホミクロビウム ホーランディカム、ハイホ

HBを生産する能力を有する細菌を用いて、B成分とV 成分を含有する共重合体を蓄積させる方法を鋭意検討し たところ、これらの細菌を増殖制限条件下で当該細菌が エネルギー源とすることの出来る炭素源と炭素数3~7 の第一アルコールとの混合物または炭素数3~7の第一 アルコールに接触させることにより菌体中にB成分とV 成分を含有する共重合体を蓄積させることが出来ること を見いだし、本発明を完成した。

【0006】すなわち、本発明はPHBを生産する能力 *10* を有する細菌を前段では、該菌体を主として増殖させ、 後段では増殖制限条件下にて当該細菌がエネルギー源と することの出来る炭素源と炭素数3~7の第一アルコー ルとの混合物または炭素数3~7の第一アルコールに接 触させることにより、該菌体中にD-3-ヒドロキシブ チレートおよびD-3-ヒドロキシパリレートを含有す る共重合体を合成蓄積させ、この共重合体を当該菌体か ら取得することを特徴とする共重合体の製造法である。 本発明において、共重合体に含有されるB成分およびV 成分は、それぞれ次の式で示される。すなわち、

20 B成分 : -0CH(CH₃)CH₂CO -

V成分 : −0CH(C₂ H₅)CH₂ CO− 【0007】本発明に使用される細菌は、PHBを生産 する能力を有する細菌であればよく、たとえば、シュー ドモナス (Pseudomonas) 属、アルカリゲネス (Alcali genes) 属、アチオロージウム (Athiorhodium) 属、ア ゾトパクター (Azotobacter) 属、スピルリウム (Spiri llum) 属、メチロパクテリウム (Methylobacterum) 属、ハイホミクロピウム (Hyphomicrobium) 属、アンシ ロパクター (Ancylobacter) 属、キサントパクター (Xa nthobacter) 属、パラコッカス (Paracoccus) 属、リゾ ピウム (Rhizobium) 属、プラディリゾビウム (Bradyr hizobium) 属、パチルス (Bacillus) 属、ノカルディ ア (Nocardia) 属、コリネパクテリウム (Corynebacter ium) 属、ロドコッカス (Rhodococcus) 属、アゾトバ クター(Azotobacter)属などが数多く存在する。代表 的な菌種としては、シュードモナス プチダ、シュード モナス レモイグネイ、シュードモナス オレオポラン ス、シュードモナスファシリス、アルカリゲネス ユウ トロファス、アルカリゲネス ファセカリス、アルカリ は、Alcaligenes eutrophus の菌体を窒素あるいはリ 40 ゲネス ルーランティ、アルカリゲネス ラツス、アル カリゲネス アクアマリヌス、アゾトパクター クロオ コッカス、アゾトパクター ビネランディ、メチロパク テリウム エクストルクエンス、メチロバクテリウム オルガノフィラム、メチロパクテリウム メソフィリカ ム、メチロパクテリウム ロウディナム、メチロパクテ リウム ラジオトレランス、メチロパクテリウム フジ サワエンシス、メチロパクテリウム ロオディシアナ ム、メチロパクテリウム ザットマニィ、ハイホミクロ ピウム ブルガレ、ハイホミクロビウム アエスティア

3

ミクロビウム ファシリス、ハイホミクロビウム ザバルジニィ、ハイホミクロビウム メチロボラム、アンシロバクター アキュアティクス、キサントバクター オートトロフィカス、キサントバクター フラバス、パラコッカス デニトリフィカンス、パラコッカス アミノボランス、パラコッカス コクリー、リゾビウム メリロティ、リゾビウム レグニノサラム、ブラディリゾビウム ジャポニィカム、パチルス メガテリウム、ノカルディア ルシダ、コリネバクテリウム ジオキンダンス、コリネバクテリウム ヒドロカルボキダンス、アゾトバクター ビネランディーなどがある。

【0008】本発明において、共重合体を含む菌体は、 主として菌体を製造することを目的とする第一工程(前 段)と、主として共重合体を菌体内に生成蓄積させるこ とを目的とする第二工程(後段)との2工程により得る ことが出来る。 第一工程(前段)の菌体の製造は、細 菌を増殖させるための通常の培養法で行われ、使用する 細菌が増殖し得る培地および培養条件が用いられる。培 20 地として用いる炭素源としては、使用する細菌が資化し うる物質であれば特に制限はないが、グルコース、シュ ークロース、などの糖類、グリセロール、ソルビトー ル、マンニトール等の糖アルコール、コハク酸、クエン 酸、酢酸などの有機酸、エタノール、メタノール、プロ パノールなどのアルコール類、酵母エキス、糖蜜、コー ンスチープリカー、麦芽エキスなどの炭素化合物および 有機窒素を含有する天然物質を用いることが出来る。窒 素源としては、使用する細菌が資化しうる物質であれば 特に制限はなく、アンモニア、尿素、硝酸あるいは酵母 30 エキス、麦芽エキス、などの有機窒素含有物が用いられ る。その他、リン酸塩、カリウム塩、ナトリウム塩、硝 酸塩およびマグネシウム、鉄、カルシウム、亜鉛、マン ガン、コパルト、銅、モリプデン等の金属塩が用いられ る。培養条件は、使用する細菌により異なるが、一般的 には、温度は20~40℃、好ましくは25~35℃ が、又、pHは、6~10、好ましくは6.5~9.5 が用いられる。このような条件で好気的に培養される が、そのために空気、酸素を通気しかつ、酸素を培養液 に有効に溶け込ませるために必要に応じて攪拌する。 - 40 般的には培養液中の溶存酸素濃度は1ppm以上が好ま しい。これらの条件をはずして培養した場合には、細菌 の増殖は相対的に悪くなるが、これらの条件をはずして 培養することを妨げない。

【0009】第一工程で、細菌を培養し、菌体を得た 後、第二工程に移行する。第二工程では、細菌の増殖を 抑制する条件下で当該細菌がエネルギー源とすることの 出来る炭素源と炭素数3~7の第一アルコールを添加 し、菌体中に共重合体を合成蓄積させる。細菌の増殖を 抑制する方法としては、培養液中の窒素、リン酸などの 50 行った。

炭素源以外の培地成分を制限する方法が用いられる。そ のためには、第一工程で用いる培地を定め、炭素源を十 分供給し、温度、pHを調節しながら培養を行い、炭素源 以外の培地成分の欠乏により細菌の増殖が低下し、さら に停止した後に、第二工程に移行する方法が用いられ る。あるいは、第一工程の培養液から細菌菌体を、濾過 あるいは固液分離手段により菌体を分離し回収し、この 菌体を新たな培地に懸濁し、第二工程を行う方法があ る。いずれの方法においても第二工程の培地組成を除く 10 培養条件は、第一工程の培養条件と同一でよく、又、細 菌によっては異ならせてもよい。第二工程に用いる当該 細菌がエネルギー源とすることの出来る炭素源として は、第一工程で用いる炭素源と同一のもののほかに、た とえ細菌が資化し増殖できない炭素源でも細菌がエネル ギー源として利用できる炭素源であれば用いることが出 来る。第二工程に用いる炭素数3~7の第一アルコール としては、n-プロパノール、n-アミルアルコール (n-ペンチルアルコール) などおよびそれらの誘導体 がある。

【0010】使用する細菌が、この炭素数3~7の第一アルコールをエネルギー源として利用できる場合は、炭素源として炭素数3~7の第一アルコールのみを用いることもできる。また、エネルギー源とすることの出来る炭素源および炭素数3~7の第一アルコールの使用量は、共重合体を菌体内に生成蓄積させることが出来る量であればよく、使用する細菌及び共重合体のB成分とV成分の所望のモル比等により異なるが、それらの合計の濃度として、培養液1Lあたり0.1~20g程度、好ましくは0.2~10g程度とされる。

【0011】なお、エネルギー源として、利用できる炭素源と炭素数3~7の第一アルコールの割合を変化させることにより、共重合体中のB成分とV成分のモル比を任意に変化させることが可能であり、一般的に炭素数3~7の第一アルコールの割合を高めることによりV成分のモル比を大きくすることが出来る。共重合体を含む菌体から共重合体を取得する方法としては、クロロホルム、ジクロロホルム、次亜鉛素酸ソーダ等による溶媒抽出法あるいは、酵素による菌体の分解法など従来の方法が用いられる。

*(*0012)

【実施例】本発明を実施例により具体的に説明する。なお、本発明は、これらの実施例に限定されるものではない。

実施例1

メチロパクテリウム フジサワエンス NCIB 12417、パラコッカス デニトリフィカンス ATCC 17441 、アルカリゲネス ユウトロファス ATCC 17687 、アルカリゲネス ユウトロファスNCIB 11597 およびシュードモナスレモイグネイATCC 17989 を用いて共重合体の合成を

第一工程

純水1L 当り、ポリペプトン 5g、酵母エキス 5g、グ ルコース 5gを溶解し、pHが7.0 に調整された液50 mL を坂口フラスコに入れ、120 ℃で20分間殺菌し、これを 培地とした。これに、前記と同様な培地を用いて30℃で 24時間前培養した各菌株の培養液をそれぞれ1容量%接 種し、30℃で往復振とう培養を2日間行った。培養液を 10,000 ×gで10分間遠心分離し、菌体を集菌した。

【0013】第二工程

純水1L 当り、K2HPO4 1.6g 、Na2HPO4 2.4g、MgSO4・ 7H2 0 0.2g , CuSO4 .5H2 0 0.3 mg , MnCl2 . 4H2 0 3m g, FeC₆H₅O₂ · XH₂O 18mg , CaCl₂ · 2H₂O 18mg, ZnSO₄ ・7H₂O 3mgを溶解し、pHが7.2 に調節され、120 ℃で20 分間殺菌した溶液25 皿 づつを用いて、前段培養で得ら れた菌体を各々2回洗浄し、さらに各々の菌体をそれぞ れ上記組成の溶液50 皿 に懸濁し、これにn-アミルア ルコール0.15 配 (0.3 容量%) を添加し、30℃で往復 振とう培養を行った。後段培養を50時間行った後、遠心 分離機で集菌した後、2回純水で洗浄した後、菌体を60 ℃で乾燥した。約40mgの乾燥菌体をスクリューキャップ*20

*付き試験管に入れ、クロロホルム1 叫、内部標準入りメ タノール-硫酸溶液(内部標準:安息香酸184mg /100 叫、硫酸3.5 容量%) 1 叫を加え、120 ℃で90分間加熱 処理し、菌体に含まれるポリマーの分解およびメチルエ ステル化を行った。反応終了後純水を0.5 元加え、激し く攪拌した後、遠心分離を行い有機層を得た。この有機 層をガスクロマトグラフィーで分析することにより、B 成分含量およびV成分含量を求め、その合計から共重合 体の含量さらに共重合体中のV成分の割合を算出した。 また、第二工程の培養終了時の培養液に含まれるn-ア ミルアルコール濃度およびpHを調べた。結果を表1に示 す。

【0014】ガスクロマトグラフィー分析条件

島津ガスクロGC-7AG

カ ラ ム:Reoplex 400 chromosorb G

AW-DMCS 10% $(60 \sim 80 \text{ mesh})$

カラム濃度:160℃ 入口濃度 :250 ℃

[0015] 【表1】

菌株	共重合体含量	V成分の割合	培養終了後の均	音養液
	(重量%)	(モル%)	残存基質 *	pН
			(重量%)	
A*	12. 3	2.4	0. 12	5.0
B•	8.7	76.4	0. 14	5.0
C*	15.0	77.5	0.0	6.7
D•	16.8	29.9	0.0	6.7
_ E•	3.2	0	0. 22	6.8

* A:メチロパクテリウム フジサワエンシス NCIB 12417

B:パラコッカス デニトリフィカンス ATCC 17441

C:アルカリゲナス ユウトロファス ATCC 17697

D:アルカリゲナス ユウトロファス NCIB 11597

E:シュードモナス レモイグネイ ATCC 17989

** n-アミルアルコール

【0016】実施例2

第二工程におけるn-アミルアルコールの添加量を以下 のように変更した以外は、実施例1と同様にして共重合 40 ス レモイグネイATCC 17989 の場合、37時間後に0.01 体の合成を行った。n-アミルアルコールを0.025 mL (0.05容量%)を添加し、30℃で往復振とう培養を50時 間行った。12時間、25時間および37時間後に、培養液中 に含まれるn-アミルアルコール濃度を測定し、0.05容

量%になるようにn-アミルアルコールを添加した。な お、各培養におけるn-アミルアルコールの添加量は、 メチロパクテリウム フジサワエンス NCIB 12417 の場 合、25時間後0.01 皿 、37時間後に0.005 皿、パラコッ カス デニトリフィカンス ATCC17441 およびアルカリ ゲネス ユウトロファス ATCC 17697 の場合12時間、25 時間、37時間後にそれぞれ0.025 11、アルカリゲネス ユウトロファス NCIB 11597 の場合、12時間、25時間お よび37時間後にそれぞれ0.015 LL、およびシュードモナ 叫 であった。結果を表2に示す。

[0017] 【表2】

		表 2			
菌株	基質添* *	共重合	V成分	培養終了後の	培養液
	加総量 (容量%)	体含量 (重量%)	の割合 (モル%)	残存基質* *	pН
A*	0.08	9.2	9.7	(容量%) 0.05	6,6
B*	0. 20	24. 2	88.1	0.0	6.6

7					8	
C•	0. 20	12.8	56. 9	0.02	6.7	
D•	0. 14	7.0	47.9	0.05	6.6	
E•	0.07	46.8	59.8	0.03	6.7	

* A:メチロパクテリウム フジサワエンシス NCIB 12417

B:パラコッカス デニトリフィカンス ATCC 17441

C:アルカリゲナス ユウトロファス ATCC 17697

D:アルカリゲナス ユウトロファス NCIB 11597

E:シュードモナス レモイグネイ ATCC 17989

** いずれもn-アミルアルコール

*【0018】実施例3

第二工程における炭素源としてグルコース0.25g (0.5 重量%) およびn-アミルアルコール0.15 礼, 0.3容量 %)を添加した以外は、実施例1と同様にして共重合体 の合成を行った。結果を表3に示す。

[0019]

* 10 【表3】

		42.0			
菌株	共重合	V成分	培養制	冬了後の培養液	友
	体含量	の割合	nーアミル	グルコース	pН
	(重量%)	(モル%)	アルコール	(重量%)	
	_		(容量%)		

	(重量%)	(モル%)	アルコール	(重量%)	, .
			(容量%)		
, A•	12.4	0.6	0.0	0.37	4.7
B*	13. 3	74.1	0.13	0.43	5.0
C*	9. 9	62.2	0.01	0.20	5. 5
D*	1, 2	31.8	0.24	0.03	6.6
E*	35. 6	48.2	0.23	0.26	6.7

丰 2

* A:メチロパクテリウム フジサワエンシス NCIB 12417

B:パラコッカス デニトリフィカンス ATCC 17441

C:アルカリゲナス ユウトロファス ATCC 17697

D:アルカリゲナス ユウトロファス NCIB 11597

E:シュードモナス レモイグネイ ATCC 17989

【0020】実施例4

第二工程におけるn-アミルアルコールの添加量を以下 体の合成を行った。グルコース0.25g (0.5 重量%) お よびn-アミルアルコールを0.025 (0.05容量%)を添 加し、30℃で往復振とう培養を50時間行った。12時間、 25時間および37時間後に、培養液中に含まれるn-アミ ルアルコール濃度を測定し、0.05容量%になるようにn -アミルアルコールを添加した。なお、各培養における※

※n -アミルアルコールの添加量は、メチロパクテリウム フジサワエンシス NCIB 12417の場合、25時間後に0. 01 皿 および37時間後に0.005 皿、パラコッカス デニ トリフィカンス ATCC 17441の場合、12時間後、25時間 後および37時間後にそれぞれ0.025 mL、アルカリゲネス ユウトロファス NCIB 17697 の場合、12時間に0.015 叫、25時間および37時間後にそれぞれ0.025 mL、アグカ リゲネス ユウトロファス NCIB 11597の場合、12時間 のように変更した以外は、実施例3と同様にして共重合 30 後に0.005 ml、25時間後および37時間後にそれぞれ0.01 5 叫、およびシュードモナス レモイグネイ ATCC 1798 9 の場合、37時間後に0.015 皿であった。結果を表4に 示す。

> [0021] 【表4】

			衣4			
菌株	n-アミル	共重合	V成分	培養網	冬了後の培養液	友
	アルコール	体含量	の割合	nーアミル	グルコース	pН
	添加総量	(重量%)	(モル%)	アルコール	(重量%)	
	(容量%)			(容量%)		
A*	0.08	12.0	12.0	0.05	0.46	6.6
B * ·	0. 20	34.1	50.1	0.0	0.26	6.0
C'	0. 18	12.1	55.9	0.0	0.19	5. 1
D*	0.12	16.8	29.9	0.05	0.09	6.6
E*	0.08	17.4	47.4	0.04	0.23	6.7

* A:メチロパクテリウム フジサワエンシス NCIB 12417

B:パラコッカス デニトリフィカンス ATCC 17441

C:アルカリゲナス ユウトロファス ATCC 17697

D:アルカリゲナス ユウトロファス NCIB 11597

E:シュードモナス レモイグネイ ATCC 17989

【0022】実施例5

50 アルカリゲネス ユウトロファス NCIB 11597 およびシ

9

ュードモナス レモイグネイ ATCC 17989 を用いて共重 合体の合成を行った。第二工程においてnーアミルアル コールの添加量を0.025 mL (0.05容量%) とした以外 は、実施例3と同様にして共重合体の合成を行った。結* *果を表5に示す。 [0023] 【表5】

	<u>表5</u>	
菌株	共重合体含量	H成分の割合
	(重量%)	(モル%)
D•	33. 4	15
E*	36. 8	26

* D:アルカリゲナス ユウトロファス NCIB 11597 E:シュードモナス レモイグネイ ATCC 17989 【0024】実施例6

アルカリゲネス ユートロファス ATCC 17697 を用いて 共重合体の合成を行った。第二工程でのn-アミルアル コールの濃度の影響を調べた。第一工程は、実施例3と 同様に行い、第二工程はn-アミルアルコール濃度とし※ ※て0、0.05、0.1、0.2、0.3、0.4、0.5 容量%とし た以外は、実施例3と同様に行い共重合体を合成した。 なお、第二工程培養終了後の培養液のpHも調べた。結果 を表6に示す。

10

[0025]

【表6】

表6			
n -アミルアルコール	共重合体含量	V成分の割合	培養終了後のpH
添加量(容量%)	(重量%)	(モル%)	
0	0.9	0	6. 7
0.05	1.4	58 ·	6. 6
0.1	4.9	60	6. 6
0.2	11.4	64	6. 5
0.3	17.5	68	6. 6
0.4	4.8	90	6. 5
0.5	1.0	51	5. 7

【0026】 実施例7

メチロパクテリウム エクストルクエンス K(微工研 クエンスとして寄託されているが、インターナショナル ・ジャーナル・オブ・システマティック・パクテリオロ ジー、第35巻、第209 頁、1985年によりプロトモナス エクストルクエンスは、メチロパクテリウム エクスト ルクエンスに変更になったため、メチロバクテリウム エクストルクエンスと記す) を用いて共合体の合成を行 った。

★【0027】第二工程における炭素源として①グルコー ス0.25g (0.5 重量%) およびn-アミルアルコール0. 寄 第8395) (この菌株は、プロトモナス エクストル 30 025 mL (0.05容量%) 2 回(最初および培養25時間 後)、②フラクトース0.25g (0.5 重量%) およびn-アミルアルコール0.025mL (0.05容量%)、③シューク ロース 0.25 g (0.5 重量%) およびn-アミルアルコ ール0.025 虹(0.05容量%)をそれぞれ用いた以外は、 実施例3と同様に行った。結果を表7に示す。

[0028]

【表7】

炭素源	共重合体含量	V成分の割合	培養終了後のpH	
	(重量%)	(モル%)		
① •	13. 3	78. 6	5. 5	
② *	31.6	43. 0	5. 9	
③ •	8.7	82. 3	5. 7	
⊕ *	13.4	58.6	4.6	

* 実施例7の文章中に記載

【0029】 実施例8

パラコッカス デニトリフィカンス ATCC 17441を用い て共重合体の合成を行った。第二工程における炭素源と して①グルコース0.25g (0.5 重量%) およびnーアミ ルアルコール0.025 虹 (0.05容量%) 2回(最初および 50 は、実施例3と同様に行った。結果を表8に示す。

培養25時間後) ②フラクトース0.25g (0.5 重量%) お よびn-アミルアルコール0.025 mL (0.05容量%) ③シ ュークロース0.25g(0.5 重量%)およびn-アミルア ルコール0.025 虹 (0.05容量%) をそれぞれ用いた以外 [0030]

【表8】

	表8				
炭素源	共重合体含量 (重量%)	V成分の割合 (モル比)	培養終了後のpH		
⊕ •	49. 1	47. 1	6. 5		
⊘•	40. 9	68. 1	6. 5		
	49.8	43. 5	6.4		

* 実施例8の文章中に記載

【0031】 実施例 9

【0032】第一工程

純粋 1 L 当り、(NEA)2 SO4 3.0g、KH2 PO4 1.4g、Na2 HPO 4 3.0g、MgSO4 ・7H2 O 0.2g、酵母エキス 0.2g、NaHC O3 O.3g、CuSO4 ・5H2 OO.3mg、ZnSO4 ・7H2 O、MnCl2・4H2 O 3mg、FeCeH2 O2・XH2 O 18mg、CaCl2・2H2 O 18mg、ZnSO4 ・ 7H2 O 3mgおよびメタノール10 mL を溶解し、pHが7.2 に調整された液50 mL を坂口フラスコに入れ、120 ℃で20分間殺菌し、これを培地とした。これに前記と同様な培地を用いて30℃で3 日間前培養した各菌株の培養液をそれぞれ1容量%接種し、30℃で往復振とう培養を2 日間行った。培養液を10,000×gで10分間遠心分離し、菌体を集菌した。

*第二工程

10 純水1L 当り、Ki IPO 1.6g、Na₂ IPO 2.4g、MgSO 7H₂ 0 0.2g、CuSO ・5H₂ 0 0.3 mg、MnCl₂・4H₂ 0 3mg、FeC₀ H₂ O₂・ XH₂ 0 18mg 、CaCl₂・2H₂ 0 18mg 、ZnSO ・7H₂ 0 3mgを溶解し、pHが7.2 に関節され、120 ℃で20分間殺菌した溶液25 mL づつを用いて、第一工程で得られた菌体を各々2 回洗浄し、さらに各々の菌体をそれぞれ上記組成の溶液50mLに懸濁し、これにメタノール 0.15mL (0.3容量%) およびnーアミルアルコール0.0 25 mL (0.05容量%) を添加し、30℃で往復振とう培養を行った。振とう培養を25時間行った後、再度メタノール0.15mL およびnーアミルアルコール 0.025 mLを添加し、さらに25時間往復振とう培養を行った。第二工程の培養を50時間行った後、菌体中に含まれる共重合体の含量さらに共重合体中のV成分の割合を実施例1と同様な方法で求めた。また、第二工程終了後の培養液のpHも調べた。結果を表9に示す。

12

[0033]

【表9】

	表 9		
菌株	共重合体含量	V成分の割合	培養終了後のpH
	(重量%)	(モル%)	
. A	17.7	38	6. 7
В	53. 2	71	6.6
F	29. 7	32	5.8
G	7.5	17	5. 0
Н	12.5	3	4.1
ī	16. 2	12	6.5

* A:メチロパクテリウム フジサワエンシス NCIB 12417

B:パラコッカス デニトリフィカンス ATCC 17441 F:メチロパクテリウム エクストロクエンス K (微 工研寄第8395)

G:メチロパクテリウム オルガノフィラム ATCC 278

H:ハイホミクロビウム メチロボラム IFO 14180 I:キサントバクター オートトロフィカス DSM 432 【0034】実施例10 メチロバクテリウム エクストルクエンス Kを用いて、共重合体の合成を行った。第二工程でのnーアミルアルコール添加量の影響を調べた。第一工程は、実施例1と同様に行い、第二工程は、nーアミルアルコール濃度として、0、0.02、0.04、0.06、0.08、0.10容量%とし、25時間後に再度同量のnーアミルアルコールを添加した以外は、実施例1と同様に行い共重合体を合成した。結果を表10に示す。

【0035】 【表10】

表10

n-アミルアルコール 共重合体含量 V成分の割合 培養終了後のpH

13			14
濃度(容量%)	(重量%)	(モル%)	
0	24.4	0	6. 8
0.02	17.4	3	6.5
0.04	23. 5	33	6.6
0.06	29.7	32	5. 8
0.08	28.7	37	5. 3
0.10	25. 9	29	4. 9

【0036】実施例11

共重合体の合成を行った。

第一工程

純粋1L 当り、(NH4)2SO4 3.0g、K2HPO4 1.4g 、Na2HPO 4 3.0g、MgSO4 ・ 7H2 00.2g 、酵母エキス 0.2g 、CuSO 4 • 5H2 0 0.5mg, MnCl2 • 4H2 0 5mg, FeC6 H5 02 • XH2 0 3 Omg 、CaCl2 ・2H2O 3Omg 、ZnSO4 ・ 7H2O 5mgおよびメ タノール12mLを溶解し、pHが7.2 に調整された液200 L を11 容三角フラスコに入れ、120℃で20分間殺菌し、 これを培地とした。これに前記と同様な培地を用いて30 ℃で3日間前培養した当該細菌の培養液を1容量%接種 20 し、30℃で回転振とう培養を54時間行い、対数増殖期が 終了した後、培養液を10,000 Kgで10分間遠心分離し、 菌体を集菌した。

【0037】第二工程

純水1L 当り、K2HPO4 1.6g 、Na2HPO4 2.4g、MgSO4・ $7H_2 \ 0 \ 0.2g \$, $(NH_4)_2 \ SO_4 \ 0.8g \$, $CuSO_4 \ \cdot \ 5H_2 \ 0 \ 0.3 \ mg \$, MnCl₂ · 4H₂O 3mg, FeC₆H₅O₂ · XH₂O 18mg, CaCl₂ · 2H

20 18mg 、ZnSO4 ・ 7H2O 3mgを溶解し、pHが7.2 に調節 メチロパクテリウム エクストルクエンス Kを用いて 10 され、120 ℃で20分間殺菌した溶液100 LLを用いて、第 一工程で得られた菌体を2回洗浄し、さらに上記組成の (0.5 重量%) およびメタノールを1g (0.5 重量%) 添 加し、30℃で回転振とう培養を48時間行った。培養期間 中にメタノール濃度を測度し、0.25重量%以下になった 場合、メタノールを1g(0.25重量%相当)添加した。な お、途中の添加回数は、3回であった。培養終了後、菌 体中に含まれる共重合体、B成分およびV成分の含量お よび共重合体中のV成分の割合を実施例1と同様な方法 で求めた。その結果、共重合体の含量は31.5重量%、B 成分の含量は14.1重量%、V成分の含量は17.4重量%で あり、共重合体中のV成分の割合は、51モル%であっ た。

[0038]

【発明の効果】本発明によりD-3-ヒドロキシブチレ ートおよびD-3-ヒドロキシバリレートからなる共重 合体を大量かつ安価に生産することが出来る。

フロントペー	ジの続き				£.	
(51) Int. Cl. 5		識別記号	庁内整理番号	FΙ		技術表示箇所
(C 1 2 P	7/62					
C 1 2 R	1:065)					
(C 1 2 P	7/62					
C 1 2 R	1:41)					
(C 1 2 P	7/62					
C 1 2 R	1:07)					
(C12P	7/62					
C 1 2 R	1:365)					
(C12P	7/62					
C 1 2 R	1:15)					
(C 1 2 P	7/62					
C 1 2 R	1:37)					

(72)発明者 徳永 義晴

新潟県新潟市太夫浜字新割182番地 三菱 瓦斯化学株式会社新潟研究所内

(72)発明者 田原 寅一

新潟県新潟市太夫浜字新割182番地 三菱 瓦斯化学株式会社新潟研究所内

(72)発明者 家坂 博幸

新潟県新潟市太夫浜字新割182番地 三菱 瓦斯化学株式会社新潟研究所内 (72)発明者 浦上 貞治 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三 菱瓦斯化学株式会社本社内

THERE HAS SEEN STORY

THIS PAGE BLANK (USPTO)